

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田 守

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 土家 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 仲田 修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社  
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	526,649	485,679	1,064,376
経常利益	(百万円)	64,654	44,389	89,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	42,040	26,716	50,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	56,858	44,635	66,375
純資産額	(百万円)	800,388	825,541	794,198
総資産額	(百万円)	1,172,979	1,238,566	1,194,251
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	132.10	83.93	158.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	132.04	83.92	158.09
自己資本比率	(%)	63.6	61.9	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,930	58,131	16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,780	33,086	78,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,017	14,285	50,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	115,140	133,475	119,421

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.72	42.37

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ443億円増加し1兆2,386億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ130億円増加し4,130億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ313億円増加し8,255億円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における世界経済は、欧米先進国を中心としたインフレの高止まりと金融引き締め政策が継続し、中国ではゼロコロナ政策解除後の需要が期待ほど回復しておらず、製造業を中心に減速基調で推移しました。また、原燃料価格や人件費の上昇等に伴う物価上昇圧力の拡大やウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊迫等も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の下落に伴う販売価格の下落に加え、景気減速に伴う需要減退や南陽事業所の定期修繕、四日市事業所のプラントトラブルの影響を受け販売数量が減少したことから、4,857億円と前年同期に比べ410億円(7.8%)の減収となりました。営業利益は、ナフサや石炭等の原燃料価格下落を背景とした交易条件の改善がありましたが、在庫受払差の大幅な悪化と販売数量の減少により、321億円と前年同期に比べ129億円(28.7%)の減益となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益を計上しましたが、444億円と前年同期に比べ203億円(31.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、267億円と前年同期に比べ153億円(36.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 石油化学事業

エチレンは、コンビナート内需要減少及び四日市事業所のプラントトラブルによる生産量減少により、出荷が減少しました。プロピレンは、コンビナート内需要増加が四日市事業所のプラントトラブルによる生産量減少を上回り、出荷が増加しました。キュメンは、四日市事業所にて非定修年による生産量増加に伴い出荷が増加しました。また、ナフサ価格の下落により、エチレン及びプロピレンの販売価格は下落しました。海外市況下落の影響を受け、キュメンの販売価格は下落しました。

ポリエチレン樹脂は、様々な業界で需要が低迷しており、特に国内出荷数量が減少しました。輸出販売価格は、EVA樹脂を中心に海外市況の悪化を背景に下落しました。クロロブレンゴムは、国内輸出とともに需要低迷で出荷数量が減少しましたが、円安進行や原材料価格高騰を背景に国内輸出とともに販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ139億円(13.1%)減少し923億円となり、営業利益は、ナフサ等原燃料価格下落に伴いポリエチレン樹脂等の交易条件が改善したものの、在庫受払差の悪化や販売数量の減少により、前年同期に比べ24億円(38.4%)減少し39億円となりました。

## ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、定期修繕等による生産量の減少に伴い出荷が減少しました。一方、価格是正により国内価格は上昇し、海外市況の下落により輸出価格は下落しました。塩化ビニルモノマーは、定期修繕等による生産量の減少に伴い出荷が減少しました。塩化ビニル樹脂は、国外出荷が増加しました。また、海外市況の下落を反映し塩ビ製品の海外販売価格は下落しました。

セメントは、需要低調により国内輸出ともに出荷が減少しましたが、国内販売価格は上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、前年同期並みの出荷となりましたが、海外市況の下落により販売価格は下落しました。ヘキサメチレンジイソシアネート（HDI）系硬化剤は、中国における建築・土木用途等、世界的な需要低迷を背景に市況が下落し、販売価格が下落しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ342億円（16.6%）減少し1,722億円となり、営業損益は、ナフサや石炭等の原燃料価格下落に伴い交易条件は改善した一方で、在庫受払差が悪化したことにより、前年同期に比べ19億円減少し18億円の損失となりました。

## 機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、世界的な景況感悪化に伴う需要減少の影響があり出荷が減少しましたが、前年度の価格是正や円安進行により販売価格は上昇しました。臭素は、生産能力増強に合わせた拡販を行い出荷が増加しましたが、海外市況下落を受けて販売価格は下落しました。

計測関連商品は、欧米及び中国向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少しました。診断関連商品は、国内外で自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷が増加しましたが、国内向けで遺伝子検査試薬の出荷が減少しました。

ハイシリカゼオライトは、需要回復により自動車用途を中心に出荷が増加し、円安進行により販売価格は上昇しました。ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要の減速により出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、欧州・アジア地域での出荷が増加し、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ10億円（0.8%）減少し1,299億円となり、営業利益は、為替の影響や石炭等の原燃料価格下落に伴い交易条件が改善したものの、在庫受払差の悪化や石英ガラス、ジルコニア等の出荷減少により、前年同期に比べ93億円（31.6%）減少し201億円となりました。

## エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗し、メンテナンスや設備保有型サービスなどのソリューションサービスも好調であったことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ56億円（9.0%）増加し680億円となり、営業利益は前年同期に比べ7億円（9.3%）増加し86億円となりました。

## そ の 他 事 業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ25億円（12.1%）増加し233億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ0億円（2.4%）減少し13億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141億円増加し、1,335億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、581億円の収入となりました。売上債権、棚卸資産、法人税等の支払額の減少等により資金が増加し、前年同期に比べ931億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、331億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前年同期に比べ33億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ898億円収入が増加し、250億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、143億円の支出となりました。短期借入金の減少等により、前年同期に比べ273億円支出が増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の設備投資の資金調達は主に自己資金及び借入金により賄っております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約110億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	325,080,956	325,080,956		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		325,080		55,173		44,176

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	53,507	16.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	23,212	7.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,046	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,702	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,683	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	5,894	1.85
東ソー共和会	東京都港区芝3-8-2	5,517	1.73
ピーエヌワイエムエスエーエヌブ イ ノン トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2 453 LUXEMBOURG GRA ND DUCHY OF LUXEMB OURG	5,029	1.58
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	4,992	1.57
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	4,972	1.56
計		123,556	38.80

(注) 当社は、自己株式を6,630千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,630,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,752,700	3,177,527	
単元未満株式	普通株式 697,756		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,177,527	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	6,630,500		6,630,500	2.04
計		6,630,500		6,630,500	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,153	134,296
受取手形、売掛金及び契約資産	292,069	285,547
商品及び製品	154,143	156,603
仕掛品	32,443	18,627
原材料及び貯蔵品	70,544	69,760
その他	38,968	59,213
貸倒引当金	698	786
流動資産合計	707,625	723,263
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	122,585	125,934
土地	68,234	68,213
その他（純額）	167,123	180,117
有形固定資産合計	357,944	374,265
無形固定資産	10,461	10,481
投資その他の資産		
投資有価証券	57,737	66,448
退職給付に係る資産	33,949	34,287
その他	27,011	30,309
貸倒引当金	478	489
投資その他の資産合計	118,220	130,556
固定資産合計	486,625	515,302
資産合計	1,194,251	1,238,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,903	115,275
短期借入金	149,340	148,710
未払法人税等	8,442	13,101
引当金	11,764	15,250
その他	43,860	51,451
流動負債合計	336,312	343,789
固定負債		
長期借入金	27,390	31,558
引当金	3,860	1,280
退職給付に係る負債	20,411	20,105
その他	12,077	16,291
固定負債合計	63,740	69,236
負債合計	400,052	413,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,347	44,343
利益剰余金	622,995	636,952
自己株式	9,903	9,783
株主資本合計	712,612	726,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,960	15,825
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	8,669	17,300
退職給付に係る調整累計額	7,558	6,977
その他の包括利益累計額合計	26,191	40,108
新株予約権	89	42
非支配株主持分	55,305	58,705
純資産合計	794,198	825,541
負債純資産合計	1,194,251	1,238,566

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	526,649	485,679
売上原価	410,910	382,352
売上総利益	115,738	103,326
販売費及び一般管理費	70,712	71,222
営業利益	45,026	32,104
営業外収益		
受取利息	264	455
受取配当金	1,312	939
為替差益	14,744	9,679
持分法による投資利益	1,272	753
その他	3,102	1,663
営業外収益合計	20,696	13,491
営業外費用		
支払利息	613	954
その他	454	251
営業外費用合計	1,068	1,205
経常利益	64,654	44,389
特別利益		
固定資産売却益	962	68
投資有価証券売却益	60	45
特別利益合計	1,022	114
特別損失		
固定資産売却損	16	76
固定資産除却損	1,410	880
減損損失	3	-
本社移転費用	-	217
特別損失合計	1,430	1,174
税金等調整前四半期純利益	64,247	43,329
法人税等	19,719	13,571
四半期純利益	44,527	29,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,486	3,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,040	26,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	44,527	29,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	5,891
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	13,191	8,795
退職給付に係る調整額	404	591
持分法適用会社に対する持分相当額	412	779
その他の包括利益合計	12,331	14,876
四半期包括利益	56,858	44,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,956	40,633
非支配株主に係る四半期包括利益	3,902	4,001

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	64,247	43,329
減価償却費	20,904	21,345
減損損失	3	
退職給付に係る資産負債の増減額	722	1,532
受取利息及び受取配当金	1,577	1,395
支払利息	613	954
為替差損益(は益)	733	361
持分法による投資損益(は益)	1,272	753
固定資産売却損益(は益)	945	7
固定資産除却損	1,410	880
本社移転費用		217
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	32,778	11,991
棚卸資産の増減額(は増加)	49,152	16,350
仕入債務の増減額(は減少)	15,105	11,924
その他	17,076	12,807
小計	1,974	66,301
利息及び配当金の受取額	1,953	1,653
利息の支払額	601	951
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,308	8,872
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,930</b>	<b>58,131</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	29,418	31,981
固定資産の売却による収入	1,656	377
投資有価証券の取得による支出	566	103
投資有価証券の売却及び償還による収入	89	55
貸付けによる支出	1,955	1,879
貸付金の回収による収入	1,914	1,759
その他	1,499	1,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,780</b>	<b>33,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,562	5,093
長期借入れによる収入	2,922	9,429
長期借入金の返済による支出	5,863	4,625
配当金の支払額	15,880	12,710
非支配株主への配当金の支払額	597	861
その他	127	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,017</b>	<b>14,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,021	3,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,672	14,053
現金及び現金同等物の期首残高	160,812	119,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,140	133,475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったトーソー・バイオサイエンス・ウィスコンシン, Inc. は、同じく当社の連結子会社であるトーソー・バイオサイエンス LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
デラミンB.V.	13,440千ユーロ 1,958百万円	8,700千ユーロ 1,374百万円
従業員	0	0
計	1,958	1,374

(注) 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	3,270百万円	2,749百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		1,107百万円
電子記録債権		1,042
支払手形		278
電子記録債務		247

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	25,834百万円	20,826百万円
給料・賞与	14,086	15,621
研究開発費	10,152	11,007

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	115,712百万円	134,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	571	821
現金及び現金同等物	115,140	133,475

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月3日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,734	40.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,734	40.00	2023年3月31日	2023年6月2日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,738	40.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	106,201	206,400	130,851	62,427	20,769	526,649		526,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,788	28,218	12,431	16,820	31,672	168,931	168,931	
計	185,989	234,618	143,282	79,248	52,442	695,580	168,931	526,649
セグメント利益	6,353	138	29,335	7,868	1,330	45,026		45,026

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処  
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	92,312	172,210	129,862	68,018	23,274	485,679		485,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,766	23,082	10,426	7,213	32,029	129,518	129,518	
計	149,078	195,293	140,289	75,232	55,303	615,197	129,518	485,679
セグメント利益 又は損失( )	3,916	1,787	20,075	8,601	1,298	32,104		32,104

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処  
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	65,207	-	-	-	-	65,207
ポリマー	40,993	-	-	-	-	40,993
化学品	-	127,441	-	-	-	127,441
ウレタン	-	73,176	-	-	-	73,176
セメント	-	5,782	-	-	-	5,782
バイオサイエンス	-	-	29,340	-	-	29,340
有機化成品	-	-	34,656	-	-	34,656
高機能材料	-	-	66,853	-	-	66,853
エンジニアリング	-	-	-	60,741	-	60,741
その他	-	-	-	-	20,769	20,769
顧客との契約から 生じる収益	106,201	206,400	130,851	60,741	20,769	524,963
その他の収益	-	-	-	1,685	-	1,685
外部顧客に対する 売上高	106,201	206,400	130,851	62,427	20,769	526,649

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	53,132	-	-	-	-	53,132
ポリマー	39,179	-	-	-	-	39,179
化学品	-	100,318	-	-	-	100,318
ウレタン	-	65,707	-	-	-	65,707
セメント	-	6,184	-	-	-	6,184
バイオサイエンス	-	-	28,887	-	-	28,887
有機化成品	-	-	36,151	-	-	36,151
高機能材料	-	-	64,823	-	-	64,823
エンジニアリング	-	-	-	64,850	-	64,850
その他	-	-	-	-	23,274	23,274
顧客との契約から 生じる収益	92,312	172,210	129,862	64,850	23,274	482,511
その他の収益	-	-	-	3,168	-	3,168
外部顧客に対する 売上高	92,312	172,210	129,862	68,018	23,274	485,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	132円10銭	83円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	42,040	26,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	42,040	26,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,256	318,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	132円04銭	83円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	131	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第125期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東ソー株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨口 幸一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。